



2018.1.8 NO. 203

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352
http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

すみだ 区議会だより

【主な内容】

- 1面 平成30年 年頭のご挨拶
- 2面 第4回定例会のもよう／代表質問（自民党・公明党）
- 3面 代表質問（共産党・きずな）
- 4面 代表質問（民進党）／特別委員会の活動
- 5面 一般質問（4人）／意見書
- 6面 常任委員会の活動
- 7面 決算特別委員会のもよう
- 8面 各会派の抱負／議決議案等と賛否の状況



本年が皆様にとりまして、実り多き年となりますように、心から祈念申し上げます。新年の挨拶といたします。

区民の皆様には、健やかに新春を迎えられ、心からお慶びを申し上げます。また、新成人となられた皆様にお祝いを申し上げます。

区議会は、本年も皆様の声や思いを区政に反映させ、安全で安心して住み続けられる魅力あふれるまちを目指し、区政課題の解決に向け、全力で取り組んでまいりる所存でございます。

現在、区議会では「区民により開かれた区議会」、「議会活動の一層の活性化」を目的とした議会改革を進めており、昨年、新たに「議会改革特別委員会」を設置し、議会基本条例の制定に向けた検討を行っています。

その改革の一環として、この「議会改革特別委員会」を、2月と4月の夜間に議事堂を飛び出して皆様のまちのちで開催します。この機会に是非、委員会の様子を見にいらしてください。

さて、東京オリンピック・パラリンピックの開会まであと2年となります。両国国技館でボクシングが行われることなどから、世界中から大勢の方が本区に訪れると予想されます。これを好機とし、人と人がつながる温かいまちならではおもてなしが出来るよう、機運醸成をとにも図ってまいります。

区民の皆様には、健やかに新春を迎えられ、心からお慶びを申し上げます。また、新成人となられた皆様にお祝いを申し上げます。

区議会は、本年も皆様の声や思いを区政に反映させ、安全で安心して住み続けられる魅力あふれるまちを目指し、区政課題の解決に向け、全力で取り組んでまいりる所存でございます。

現在、区議会では「区民により開かれた区議会」、「議会活動の一層の活性化」を目的とした議会改革を進めており、昨年、新たに「議会改革特別委員会」を設置し、議会基本条例の制定に向けた検討を行っています。

その改革の一環として、この「議会改革特別委員会」を、2月と4月の夜間に議事堂を飛び出して皆様のまちのちで開催します。この機会に是非、委員会の様子を見にいらしてください。

さて、東京オリンピック・パラリンピックの開会まであと2年となります。両国国技館でボクシングが行われることなどから、世界中から大勢の方が本区に訪れると予想されます。これを好機とし、人と人がつながる温かいまちならではおもてなしが出来るよう、機運醸成をとにも図ってまいります。



墨田区議会議長
沖山 仁

平成30年
年頭にあたって
迎春

墨田区議会は本紙上をもって
新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆様にお祝い申し上げます。



墨田区議会議員（議席番号順）

 大瀬 康介 (墨田才)	 井上 ノエミ (新すみ)	 渋谷 ちしゅう (民進墨)	 はねだ 福代 (公明党)	 しもむら 緑 (自民党)	 佐藤 篤 (自民党)	 村本 ひろや (共産党)	 坂井 ユカコ (自民党)
 高橋 正利 (公明党)	 とも 宣子 (公明党)	 福田 はるみ (自民党)	 中沢 えみり (自民党)	 加藤 拓 (自民党)	 としま 剛 (共産党)	 あさの 清美 (共産党)	 堀 よしあき (民進党)
 田中 邦友 (自民党)	 沖山 仁 (自民党)	 樋口 敏郎 (自民党)	 はら つとむ (共産党)	 西村 孝幸 (きずな)	 あべ きみこ (民進党)	 おおこし 勝広 (公明党)	 じんの 博義 (公明党)
 高柳 東彦 (共産党)	 田中 哲 (きずな)	 千野 美智子 (公明党)	 加納 進 (公明党)	 瀧澤 良仁 (自民党)	 坂下 修 (自民党)	 木内 清 (自民党)	

区議会議員が選挙区内の人や団体に年賀状等のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは禁止されています。区民の皆様のご理解をお願いいたします。

平成29年 第4回定例会

平成28年度決算を一部付帯決議を付して認定

墨田区議会は、平成29年第4回定例会を11月27日から12月11日まで開きました。11月27日・28日の本会議では、各会派の代表質問及び2人の議員が一般質問を行いました。29日の本会議では、2人の議員が一般質問を行った後、平成28年度各会計歳入歳出決算4件について、一般会計歳入歳出決算に付帯決議を付して認定したほか、「職員給与に関する条例の一部を改正する条例」を含む議案2件を原案どおり可決しました。12月11日の本会議最終日は、「墨田区児童館条例の一部を改正する条例」を含む議案22件を原案どおり可決しました。また、陳情3件のうち2件を採択、1件を不採択としたほか、議員提出議案5件を原案どおり可決しました。

※(関連記事7面)

代表質問

区政を問う!

平成30年度の予算編成について伺う



自由民主党 福田 はるみ

問 ①平成30年度における区政運営の基本方針には、「すみだの夢」実現につながる実効性の高い取組を確実に推進し、更なる未来に向け、力強い歩みを進める。また、区民や団体の主体的な動きを積極的に受け入れ、「地域力日本一」を目指すという強いメッセージのもと、地域力醸成を進め、「人つながる墨田区」の実現を図る」とある。しかし、これまでの取組を総括すると、この区長の思いを区民に伝えるには更なる努力が必要であると考えるが、区長の認識を伺う。②来年度は、特別区交付金の減収や配当割交付金等、各種交付金の更なる落ち込みなどにより、歳入環境は大変厳しいものになると予測しており、新たな財源の

確保と行財政改革の取組が引き続き必要となる。区長は平成30年度の予算編成をどう行うつもりか。また、現在財務省が検討している地方消費税清算基準の見直しにより、区の歳入環境の悪化が懸念されるが、これについて考えを伺う。

答 ①これまで、「地域力とは人と人がつながり、地域の課題を積極的に解決していく力」であり、「地域のために活動する人の力こそ、すみだの地域力の源である」というメッセージを発信してきた。様々な分野で地域力を高め、これを生かす取組により、着実に区民に伝わっていると認識している。今後とも地域力をキーワードに、よりよいまちづくりに取り組んでいく。

また、平成30年度予算編成において、地縁団体の活性化支援、地域における自主活動の担い手との連携・協働も検討し、その事業実施を通して区民への周知も図っていききたい。②基本計画に掲げた各施策を着実に推進するとともに、山積する諸課題にスピード感を持って取り組む必要がある。創意工夫を凝らし、不要不急の事業の見直しや再構築など、より一層の行財政改革を推進し、効率的・効果的に区政を運営していくことで、中長期的に強固な財政基盤を構築していきたいと考えている。また、地方消費税については、税収を最終消費地に適切に帰属させる制度本来の趣旨を踏まえれば、消費税の社会保障財源化等を理由に行われている見直しは地方分権の流れに逆行するものと危惧している。区長や都などと歩調を合わせ、国に対して清算基準の見直しを強く求めていく。

学習指導要領の改訂に向けて、英語教育の充実について伺う

問 ①中学生海外派遣事業は生徒たちにとって夢を与える素晴らしい施策であるため、是非継続して実施してほしい。他の国への派遣や国内での留学等、新たな展開を含め考えはあるか。②寝屋川市では小学生の英語ワンデーキャンプという、数人のネイティブの先生と丸一日過ごすプログラムが行われているが、本区でも行ってはどうか。③英語教育についても学校ICTを活用し、ネイティブの発音に早くから触れるなど、身に付く授業に力を入れてほしいと思うがどうか。

答 ①まずは今年度の海外派遣を十分検証し、成果と課題を踏まえ、次年度の一層の充実を図ることが重要と考える。②英語の体験学習は有効であると認識しており、英語教育に関する施設等での実施も検討していく。③外国人講師による授業や発音に関するICT教材を活用し、「聞く」「話す」能力が向上するよう授業内容の充

「夢」実現プロジェクトの推進にタスクフォースの設置を



公明党 おおこし 勝広

問 ①「夢」実現プロジェクトは基本計画の前期5年間を重点実施期間と定めていることから、来年度からの3年間は極めて重要な期間となる。このプロジェクトの実効性を上げるという観点から、以下質問する。①文化・芸術、スポーツの振興を基軸に、観光・産業振興、そして地域のシビックプライド醸成につながるタスクフォースを本格的に立ち上げるべき。②区制施行70周年記念式典の折に東京オリピック・パラリンピック地域協議会が発足したが、実効性のあるプログラムを検討してもらうよう支援するべき。③本区の文化・芸術の更なる振興に、文化振興財団の担う役割は大きい。指

定管理の受託事業以外に、今後どのようなプログラムを推進するのか、ビジョンを示すべき。④各種文化・芸術振興プロジェクトが、区内事業者の商品開発や稼ぐ力の向上、障害者授産施設の売上向上につながるよう、すみだビジネスサポートセンターを中心とした支援の充実と成功例の発信、すみだタリエーターズクラブとの連携を一層推進してほしい。⑤小規模事業者振興基金の趣旨に沿い、小規模事業者が機動的に動けるよう、新たな補助メニューを検討すべき。

答 ①組織横断的に事業を調整し、総合的に進めるための実効性ある推進本部体制構築を検討し、取り組んでいく。②大会に向けた気運醸成やレガシー構築に向けて、地域協議会は重要な役割を担っていると考えており、実効性あるプログラムを検討・実施できるように支援していく。③文化振興財団自らが地域とつながりをつくり、地域とアーティストをつなげていく取組も必要であるため、今後の事業展開について財団と協議していく。④すみだビジネスサポートセンターにおいて経営支援を行う中で、文化・芸術振興プロジェクトが区内事業者や障害者の授産施設の売上向上に寄与するよう、支援の充実と成功事例の発信を行っていく。併せて、タリエーターズクラブとの連携も進めていきたい。⑤今年度、企業の経営改善や事業継承のために機器導入助成を行ったが、ニーズ等も高かったため、来年度はこれを充実させるとともに、経営改善等の成果につながるよう支援していく。補助メニュー

公園管理の一括委託を推進せよ

の拡充については政策的な効果を十分に見定めながら検討していく。

問 ①都市公園法改正により、公募設置管理制度が導入されることを受け、区長からカフェの設置等を含めた隅田公園をはじめとした都市公園のあり方を検討する旨の発言があったが、今の隅田公園にカフェが必要であるか疑問に思う。これまでの事業実績等を踏まえた対応を求める。②都市公園のあり方検討は積極的に進めるべきで、特に公園管理の一元化については、一括委託による効率化が想定されることから早急に検討を進めるべき。

答 ①隅田公園内の日本庭園とのバランスや鉄道高架下の店舗構成等を考慮するとともに、一体的なぎわい空間における公園施設の種類の必要性について、総合的かつ慎重に判断しているところである。②公園管理の一元化により、区民サービスの向上や事務の効率化が図られるため、今後、錦糸公園や大横川親水公園等の大規模公園について、業者へのヒアリングや費用対効果の調査研究を進めていく。

問 放課後子ども教室は、地域の多様な方々の支援が可能であれば拡充が望めるが、どうすれば人材を確保できるのか考える必要がある。参画していたただける仕組みづくり等、人材募集のプラットフォームを構築すべき。

答 学校ごとの運営委員会の意向を確認する必要があるが、練馬区の「学校応援団」など他区の先進的な事例も踏まえて研究していく。

問 町会会館の維持管理費用の圧縮、効果的な運用等の観点から、複数の町会等による町会会館の共同設置を検討してはどうか。

答 法人化の現状や財産の権利関係に課題があるが、町会等を取り巻く状況を勘案し、その可能性や具体策について研究していく。

問 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しでは、計画期間中の待機児童解消を目指すと思うが、喫緊の課題である保育士不足等を踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

答 引き続き保育所を整備していくとともに、事業者に対して保育士確保の支援を強化していくことで必要な保育定員を確保し、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

国民健康保険料や後期高齢者医療保険料を引き下げろ



日本共産党
村本 ひろや

問 ①来年度からの国民健康保険料の都道府県化に向け、11月に開かれた都の国民健康保険運営協議会が示した案では、保険料は大幅な引き上げとなる。保険料を決定すること等は、23区で統一保険料方式をとったとしても区長会で決められる問題である。保険料は絶対に値上げすることなく、引き下げるべき。また、低所得者や多子世帯への負担軽減を講ずることなどに全力で取り組むべき。さらに、国民健康保険制度の発足時と同じく都が改めて責任を負う立場になるため、都に対し財政負担を迫っていくことが重要と考えるがどうか。②来年度の後期高齢者医療保険料については、8月末に東京都後期高齢者医療広域連合が示した検討案では7,554円の値上げとされており、しかも国は低所得者の保険料を引き下げる特別軽減を縮小・廃止するとしている。また、検討案では、被保険者の所得の伸び率は2年間でマイナス2.6%としており、所得は減っているのに保険料を値上げすることは断じて認められない。保険料の引き下げなど負担軽減に向けて、積極的に取り組むことを求める。

答 ①平成30年度の国民健康保険料については、原則、23区で統一することとなる。現段階では平成29年度と比較した平成30年度の統一保険料の変動幅は明らかになっていないが、この統一保険料方式に合わせて、適切に一般財源の投入を行っていきたいと考えている。また、低所得者や多子世帯への対応については、区長会として昨年12月に厚生労働省に対し、国にお

ける必要な財源措置を求める緊急要望を行った。なお、現段階では都に対し更なる財政負担を求めるつもりはないが、今後、必要に応じて都と協議していく。②後期高齢者医療保険料については、本来であれば保険料に賦課すべき葬祭費や審査支払手数料等を都内62区市町村の一般財源で補てんする特別対策を講じている。今後もこの対策を継続する方向で検討が進められておりこれに加え区独自の負担軽減策を行う考えはない。

駅ホームドアの設置について

問 日本盲人会連合が2011年に視覚障害者252人を対象に行ったアンケートによれば、駅のホームから転落した経験を持つ人は36.5%もいることが分かった。ホームからの転落は直接命にかかわるため、対策を急ぐ必要がある。区内の駅ホームドアが設置されていない駅に、早急に設置するよう、国や都、鉄道会社などへの働きかけを強めるとともに、区独自の助成も検討してほしい。これまで駅ホームドアの設置は困難とされてきた駅でも昇降式のホーム柵が設けられるなど努力が行われている。この問題については区長がイニシアチブを発揮することが大事だと考えるがどうか。

答 区としては、9月に都に対し働きかけを行った。特に、駅ホームドアの設置計画に含まれない本所吾妻橋駅、押上駅については、今後も設置を強く要望していく。区の財政的な

錦糸町駅南口周辺のまちづくりについて伺う



すみだの絆
田中 哲

問 ①墨田区客引き行為等の防止に関する条例の改正から1年が経過したが、この間の総括と、どの程度の指導や氏名・店舗名などの公表があったのか伺う。②パトロールが終了する午後10時以降になると、雨後のタケノコのように客引きが現れるのが現実である。また、錦糸町駅周辺の放置自転

車数は都内ワースト1から4へなったものの、依然、下から数えたほうが早い。対処法的な施策も必要だが、しっかりと根本的な対策を講じなければ錦糸町は変わらないと考えるがどうか。③錦糸町は東の副都心として、商業、産業、文化、娯楽の拠点となっているが、女性に支持される一層の魅力向上が課題となっている。区長の言う「訪れたいまち」の実現のためには、錦糸町全体のランドデザインを早急に策定すべきと考えるがどうか。

駅ホームドアの設置について

問 世帯所得によって受けられる教育に差が出てしまう状況を改善するため、区独自の給付型奨学金制度の拡充を図っていくべき。

答 これまでの奨学生との公平性の観点や財源の課題から区独自の給付型奨学金制度の計画はないが、国や都の動向を注視し、他自治体の例も研究するとともに支援制度について分かりやすい情報発信に努めていく。
問 分譲マンションの耐震改修助成事業の実績が上がっていない。助成の拡充・増額を検討すべき。
答 助成事業のより一層の周知・PRに努める。現時点において助成の拡充は予定していない。

問 ①すみだ北斎美術館は開業から1年が経過し、来場者はすでに36万人を超え、順調な滑り出しであると聞いている。この1年間の総括と今後の展望を伺う。②1月19日に刀剣博物館が開業するが、この刀剣博物館に対してどのような地域貢献策を求めているのか。また、開業祝賀イベントを行う計画はあるのか伺う。③「隅田川森羅万象 墨に夢」は大変ユニークな事業で、特に10月に行われた「弘前ねぶた」の巡行は圧巻のイベントだった。また、雨のため順延となった「灯りのフェスティバル」も、ろうそくの灯りが幻想的で、素敵なイベントだと思う。これらはまちの活性化に加え、観光面からも重要なコンテンツになりうる。考えるが、来年度以降の抱負を伺う。

答 ①すみだ北斎美術館は多くのメディアに取り上げられ、多方面に拡がりを見せている。今後も、北斎を活用した産業・観光分野との連携を通じて、地域の活性化を図っていく。②刀剣博物館には地域情報コーナーが設けられ、両国公会堂の模型と展示パネルのほか、地域に関連した情報の展示スペース、区内の芸術・観光などの情報を発信するためのチラシスタンドを設置していただく。祝賀イベントなどは計画していないが、明治150年関連事業での連携など、両国地域の更なる活性化につながるような貢献策の検討を働きかけていく。③来年度以降の事業の継続については、弘前市、北斎まちづくりの会の皆さんが共に大変前向きであると同様なので、引き続き、関係者の皆さんと連携を図り、実現に向けて取り組んでいきたい。

問 学習状況調査の全ての点で全国平均を上回るようにならないのか。具体的な学力向上策を伺う。
答 学習内容の「ふりかえり」を定期的に複数回行い、理解が弱い分野の教材等の開発を行っている。さらに、家庭での学習習慣の確立が重要であるため、PTA向けの講演会等、その大切さを伝えていく。

問 山本区政の「地域力」の肝は地域にこそある。これを担う町会に對する来年度以降の支援策を伺う。
答 多様な地域力を育む町会・自治会をつくるため積極的な施策展開を図っていく。

問 中学生区議会が開催されました。12月13日に平成29年度中学生区議会が開催されました。
中学生区議会は、未来の墨田区を担う子どもたちに、区政や区議会の仕組みについて学び、体験することを通じて、郷土に対する愛着心、関心を深めてもらうとともに、区政への提案等を行うってもらい、区政の参考とすることを目的に実施しており、今回で24回目となります。
当日は、3人の中学生議員が代表質問を行った後、各区立中学校4人ずつの計40人が「子育て・高齢者」「産業・観光」「まちづくり・防災」の3つの委員会に分かれ、質疑・応答を行いました。



中学生区議会の様子

文化振興と観光施策について伺う

コミュニティ・スクールの導入 状況について伺う



民進党
堀 よしあき

問 コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域住民が一緒に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映することで、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。地方教育行政組織運営法が改正され、コミュニティ・スクールの設置が努力義務となったことを踏まえ、以下質問する。
①コミュニティ・スクールにどのような効果があると考えているのか。
②コミュニティ・スクールの経営や教職員の人事はどのように扱うのか。
③現在、区内全ての学校で学校運営連絡協議会が設置されており、コミュニティ・スクールと役割が重複する部分が多々生じる。どのように二つの組織体を活用し運営していくのか。
④文部科学省は、地域学校協働活動推進員を実施している自治体数が全国で約670に留まっていることを踏まえ、2022年度までに全小・中学校で導入するという目標を掲げているが、本区における導入の進捗状況は。
⑤地域と学校連携の先進事例は、地域教育力の向上やキャリア教育の推進、放課後子ども教室など多岐にわたる。本区ではどの項目に重点を置いていくのか。

答 ①コミュニティ・スクールの導入により、より一層、学校と地域の方々が教育の目標やビジョンを共有し、「地域とともにある学校」がよりよく発展していくものと認識している。
②現在の都型コミュニティ・スクールには、「教職員の人事に関する事項」の要件はなく、「学校運営等について協議を行う会議体であること」、「地域と学校が協働するための企画や調整機能の役割」と位置付けることとなっているため、まずは現行の学校運営連絡協議会に改めて機能付加していくことから始めていきたい。
③学校連絡協議会に新たな機能を付与し、墨田区版コミュニティ・スクールとして展開していく。
④学校運営連絡協議会委員の中から地域学校協働活動の企画や調整を担う者を選定し、活動を推進していく。将来的に、この仕組みをもとに地域学校協働推進員の導入を検討していく。
⑤地域清掃や行事への参加といった地域貢献活動や、防災の観点からの取組を進めていく。また、放課後子ども教室や出前授業を活用したキャリア教育などについても引き続き取り組んでいく。

教員の働き方改革について本区の対応を伺う

問 教職員の長時間労働は深刻な状況である。中央教育審議会特別部会では、教員の働き方改革を議論し、緊急提言を取りまとめた。これに関連し以下質問する。
①本区では教職員の出勤をどう管理しているのか。また、出退勤について課題等はないか。併せて、今後、タイムカードの導入予定は。
②部活動の休養日の基準はどう定められているのか。また、その基準は遵守されているのか。
③給食費や修学旅行費、教材費の徴収等を学校から切り離し、事務の効率化を進めるべきと思うが、学校事務の共同化と併せて、教育長はどう考えているのか伺う。

答 ①教職員は出勤時に出勤簿へ押印及び個人の出勤札による表示

行政調査の受入状況 (平成29年下半年)

墨田区議会では、議会関係者の行政調査の受入れを積極的に進めています。平成29年下半年は、30自治体が行政調査に訪れています。

来訪日	自治体名	調査項目
7月	5日 福岡県大牟田市	墨田区総合体育館の建設及び運営について
	11日 三重県四日市市	すみだ3M運動について
	12日 兵庫県赤穂市	地域プラザの整備・運営について
	12日 福岡県福岡市	夜間中学について
	13日 島根県益田市	中小企業振興施策について
	19日 徳島県徳島市	中小企業振興条例と施策について
	21日 岡山県岡山市	すみだ北斎美術館について
8月	26日 大阪府枚方市	京成押上線連続立体交差事業について
	27日 長野県飯田市	墨田区の中小企業振興について
	2日 富山県富山市	すみだ北斎美術館の管理運営について
	3日 滋賀県	すみだ北斎美術館の施設概要等について
	8日 長野県上田市	(1)すみだ地域ブランド戦略、すみだファクトリーめぐりスミファについて (2)産業観光プラザ すみだまち処について
9月	16日 東京都江東区	すみだビジネスサポートセンターについて
	22日 徳島県徳島市	認知症カフェについて
	1日 東京都台東区	墨田区北斎基金について
	6日 東京都新宿区	分譲マンションの適正管理に関する条例について
10月	3日 鹿児島県鹿児島市	わんぱく天国について
	12日 広島県竹原市	外国人観光客の誘客推進について
	13日 福岡県久留米市	シティプロモーションの推進について
	13日 東京都板橋区	文花中学校夜間学級の状況について
	19日 愛知県江南市	食育推進への取組について
	11月	8日 愛媛県新居浜市
14日 兵庫県神戸市		健康寿命延伸事業について
14日 鹿児島県鹿児島市		(1)企業支援情報の提供に関する施策について (2)墨田区中小企業振興基本条例等について
17日 沖縄県沖縄市		障害者の就労移行支援事業等について
21日 新潟県燕市		墨田区高齢者補聴器購入助成事業について
12月	24日 宮城県仙台市	客引き行為等の防止に関する条例の取組みについて
	6日 東京都荒川区	すみだ北斎美術館について
	18日 大分県大分市	外国人観光客の受入促進について
19日 青森県弘前市	すみだ北斎美術館の整備・管理について	

等を行っており、退勤時には出勤札で退勤を示すこととしているが、出勤時刻、在校時間の正確な把握、記録等が行われないという問題がある。タイムカードの導入について具体的な計画はないが、他の自治体の事例も研究しながら検討していく。
②年度内に示される予定のスポーツ庁や都教育委員会のガイドライン等を踏まえ、部活動の休養日の基準について方針を策定したいと考えている。
③学校事務の共同実施については、現在、内部検討組織を設置して事務分担について詳細な検討を進めている。事務の標準化と効率化を図ることで、特定の教員に負担がかからないようにしていく。

問 公契約条例の制定についてこのれまでの検討結果と、同条例の導入についての考えを伺う。
答 公契約条例については、いくつかの自治体で制定の動きがあったが、実効性の確保や法的な問題など様々な課題も指摘されている。今後も他自治体や国の動向を注視しながら課題を整理し、引き続き検討していく。

特別委員会の活動
12月11日 災害対策特別委員会
12月11日 行政調査について
12月12日 江東児童相談所の視察
12月12日 議会改革特別委員会
12月15日 議会基本条例の条文案の検討等について



江東児童相談所視察のようす

「議会と議員の活動原則」、「災害対応」、「議会運営」の項目の条文案等について協議を行った。

議会改革特別委員会を地域プラザで開会します
より開かれた議会の実現のため、多くの区民の皆様へ傍聴いただけるよう、以下のとおり、議会改革特別委員会を区役所以外の場所で開会します。

- ◆2月12日(月・振休) 午後7時から 八広地域プラザ (1階多目的ホール・傍聴席80)
- ◆4月13日(金) 午後7時から 本所地域プラザ (4階多目的ホール・傍聴席85)

*開場は、両日とも午後6時30分です。
*傍聴される場合は、当日、直接会場へお越しください。
*議題等詳細は、決定し次第、区議会ホームページにてお知らせします。

【お問合せ】区議会事務局 ☎5608-6352

大量の劇薬を扱う事業所が公園近くに建設される計画について問う



墨田オングスマン 大瀬 康介

東墨田公園の前に大量の劇薬を扱う事業所の建設計画があり、先日行われた説明会に参加した全員が、このような施設が子どもたちの遊ぶ公園の近くに行きたくないと感じ、建設に反対した。都に問い合わせると、近隣住民の了解が得られなければこのような薬品を扱う工場は許可されないとの回答であったが、業者は建設する方針である。同公園で遊ぶ子どもや近隣住民の生命と安全を守る責任がある区長はどうすべきか問う。

都に確認したところ、工事完了後、基準に適合していれば、一部住民の反対のみを理由に製造業として登録しないことは難しいとの回答だった。しかし、区は事業者に対して、事業所で取り扱う薬品の安全対策について地域住民に改めて説明し、理解を得てから着工するように申し入れているところである。区民の生命と安全を守るため、今後も引き続き対応していく。

本区にふるさと納税されたお金が全てすみだ北斎美術館の基金に積み立てられている状況は、いつになったら解消されるのか。

全てが北斎基金に積み立てられているものではない。北斎基金への積み立ては、当分の間、継続する考えである。

錦糸公園テニスコートは午前7時からしか使用できないと聞いているのに、墨田区庭球協会は30年前から、午前6時から使用しているのはなぜか。

同団体の事業の公益性を鑑み使用を認めてきた。今回の指摘を受け、特定の団体だけに時間外使用を認めるべきではないと判断したため、今後は認めない旨の申し入れを行った。

国民健康保険制度改革について問う



民進党墨田の会 渡田 ちしゅう

国保連合会の国保情報集約システムの運用について、本区では自庁システムからの連携で対応していくとしているが、セキュリティ対策を含め、現在の準備状況を伺う。

国保情報集約システムで被保険者ごとに付与されるIDを、暗号化した個人番号と関連付けて登録する。国保連合会とのデータ連携の際にはこのIDを使用し、さらにファイヤールールを増設や生体認証を組み合わせた二要素認証を行うこと等で、セキュリティを高める対策を行っていく。

来年度の予算編成において、国保の保険者努力支援制度に関する計画はどうなっているか。

現在、データヘルス計画、特定健康診査計画等実施計画の改定を行っており、これを来年度予算に反映させていきたい。

首都・東京の諸課題として、災害時にたまたま区内で被災した観光客の避難対策は。また、これは23区共通の問題であるため、区長会でも議論すべきことと考えるがどうか。

災害時には帰宅困難者を一時的に受け入れることが考えられるので、拠点会議の場などを通じて、町会・自治会の皆様には理解と協力を求めていきたいと考えている。また、今後の区長会で議論されるべき様々な課題のひとつと認識している。

昨年の東京マラソンでは沿道に旗が用意されていたが、紙製だったため振っていたら破れてしまった。これについて今年の対応は。

昨年の反省を踏まえて素材を改善し、コース沿道付近の町会や地域協議会等への配布を予定している。

所有者不明土地等の対策、公契約における法令遵守の徹底について問う



自由民主党 佐藤 篤

所有者不明土地問題研究会が今年6月に公表した試算では、所有権者を特定できない土地は全国で410万ヘクタール(九州本島並み)あり、今後も増えていくと見込まれている。本区内でも、一定程度の所有者不明土地が存在すると考えられるが、こうした土地の公共活用を目指すため、国庫補助を活用した基礎調査を行う必要があると考える。また、土地の所有権者の特定を容易にするため、住民票の除票及び戸籍の附票の保存年限を早急に延長するよう求める。

健全な市街地の形成と良好な生活環境を確保していくためには、所有者不明による未利用の土地を適切に利用する必要がある。基礎調査の必要性も含め、引き続き国の動向を注視し、今後の研究課題とする。また、現在、住民票の除票等のデータの保存年限は7年としているが、これを延長する場合、住民基本台帳システム管理費等の増が見込まれるため、国における住民台帳制度のあり方に関する検討状況や他区の対応を注視していく。

本区が発注者となる公契約では加入していない事業所でも契約の相手方になることができる。今後は社会保険加入義務を徹底し、契約関係資料の調査や実地調査等を含めた対応をとり、区民生活を守るべきと考えるがどうか。

区の契約に従事する方の適正な労働条件の確保は必要であるため、書面での法令遵守の確認については、導入に向けて具体的な内容検討を行う。実地調査の実施については、対象とする契約や実地調査内容の範囲などについて、効率的、効果的な手法を検討していく。

介護人材の確保のため、就労準備金・初任者研修受講費補助を創設すべき



公明党 千野 美智子

介護人材の増員を図るため、仕事内容を知る機会となる就労促進研修を開催し、地域で眠る働き手の掘り起こしを図るべき。また、介護業界就労準備金、初任者研修受講費補助制度を創設すべきと考えるがどうか。

介護人材の増員については、引き続きハローワークと連携した合同説明会を開催するほか、介護の日記念行事において情報発信を行う。また、就労促進研修及び就労準備金や受講費助成も視野に入れ、介護求職者の区内事業所への誘導支援を検討する。

介護保険事業者は頻繁な制度改正に翻弄されつつ運営に腐心している。介護保険法解釈に資する事業者向けのQ&Aを作成してはどうか。

Q&A集の更新にタイムラグが生じるなど課題があるため、制度改正の内容をホームページでお知らせするとともに、問い合わせには丁寧に説明していく。

介護予防に取り組むグループの活動推進のために、活動場所の確保や利用料金の減免等の支援を考えた介護予防事業の担い手の裾野を広げる後押しをしてもらいたいがどうか。

公の施設の使用料の減免など自主グループの活動支援策については、介護予防事業以外の事業との整合性も考慮しながら検討していく。

社会福祉協議会が主体となって進めている地域福祉プラットフォーム事業について、今後のスケジュールと財政支援について伺う。

現在、北部・南部に1か所ずつ展開しているが、今後5か所の事業展開について、実績などの検証を経て、社会福祉協議会と協議しながら必要な支援をしていきたい。

意見書(要旨)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する意見書

- 1 墨田区議会は、東京都に対し、次の事項を実現するよう強く要望します。
 - 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成30年度以後も継続すること。
 - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成30年度以後も継続すること。
 - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成30年度以後も継続すること。

適切な介護報酬改定に関する意見書

墨田区議会は、政府に対し、平成30年4月の介護報酬改定において、介護事業者が安定して経営を継続でき、利用者によりよい介護サービスを提供し、介護従事者の労働環境を改善できる適切な介護報酬とするよう強く要望します。

公立小・中学校屋内運動場におけるエアコン整備促進に関する意見書

墨田区議会は、政府に対し、公立小・中学校屋内運動場へのエアコン整備を促進するため、学校施設環境改善交付金の予算額を増額するとともに、積算単価を見直し、補助割合を大幅に引き上げるよう強く要望します。

国民健康保険料の負担軽減に関する意見書

- 墨田区議会は、東京都に対し、国民健康保険制度の安定的な運営を図るよう次の事項の実現を強く要望します。
 - 1 被保険者の負担軽減を図るため、都の責任において必要な財政措置を講ずること。
 - 2 低所得者に対するより一層の保険料の軽減を図ること。
 - 3 多子世帯に対する保険料の軽減策を検討すること。
 - 4 国民健康保険制度の財政基盤強化のため、国庫負担割合を引き上げるよう国に対し働きかけること。

「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」の制定に関する意見書

墨田区議会は、東京都に対し、「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」を制定するに当たっては、多くの都民及び事業者の理解を得られる条例となるよう次の事項について要望します。

- 1 東京都は、各区と十分協議すること。
- 2 東京都が実施してきた、分煙補助事業、店頭表示等との整合性や、それらの諸対策を着実に実行してきた各種業界や都民等の意見も十分踏まえて検討を行うこと。